

平成30年度 教育委員会 重点目標

	重点事項	成果目標（注）
1	<p>【学力の向上】</p> <p>知識だけでなく自分で考え判断する力や応用する力、自ら発信する力などの質の高い学力を身に付けさせるとともに、経済的に困難な環境にある子どもの学力を支えます。</p>	<p>① 質の高い学力を身に付けさせるとともに、経済的に困難な環境にある児童生徒の学力向上を図ります。</p> <p>【質の高い学力を育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒に確かな学力を定着させるため、小中学校における京都式少人数教育を推進 ・中学校段階における基礎学力の定着と発展学習のための集中講座を実施 ・効果的な個別学習につなげるための京都式「学力向上学習システム」の構築 ・学力向上システム開発校を指定し、学校独自の創意ある実践研究を推進：20校指定 <p>【経済的に困難な環境にある児童生徒の学習支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまずきを解消するため、個別補充学習の実施 ・中学生等を対象とした地域住民の協力による学習支援を行う「地域未来塾」の開設を支援【拡充】：48箇所 ・経済的に困難な状況にありながらも、将来の夢の実現にチャレンジする府立高校生を支援【新規】 ・まなび・生活アドバイザーの配置等を行い、子どもの学習・生活支援を実施【拡充】 <ul style="list-style-type: none"> ▶配置：小28校、中40校、高5校 <p>【新しい時代に対応した教育改革への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語教育の早期化・教科化に対応する小学校英語教育推進教員を配置【新規】：31名 ・中学校英語教員英語指導力向上事業の実施【新規】：中学校英語教員の1/3（100名） ・中学校2年生を対象に外国語4技能テストを実施し、英語指導に活用【新規】 ・外国語4技能テストを受験する高校1年生の支援【新規】 ・大学入試制度改革を始めとした教育改革に対応する学力向上プランの検討 <p>② 特別支援学校生徒の社会的自立に向けた取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携を図り、特別支援学校生徒の就労支援等を推進：特別支援学校生徒就職率30% ・生徒の清掃や接客等の技能を客観的に評価するシステム（京しごと技能検定）により就労意欲向上を目指す

（注）目指すべき成果目標を記載する。その際、数値目標が適当な場合は、数値目標を記載する。

平成30年度 教育委員会 重点目標

	重点事項	成果目標（注）
		<p>③ 地域全体で子どもの学びや成長を支える取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの設置促進 ・地域学校協働本部等の取組推進：46 本部 ・「京のまなび教室」の開設：89 教室
2	<p>【いじめ・不登校対策】</p> <p>いじめの未然防止、早期発見、早期解消までの総合的対策に取り組みます。</p> <p>不登校の子どもに対して、一人一人の状況に応じたきめ細かな支援体制を充実します。</p>	<p>① いじめ防止対策を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した相談体制の構築【新規】 ・いわゆる「ネットいじめ」に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視等を実施 <p>② 不登校対策を充実させます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプランとして「社会的自立に向けた不登校児童生徒支援計画（仮称）」を策定 <ul style="list-style-type: none"> ▶不登校の未然防止から不登校児童生徒への支援までの充実と、不登校児童生徒がひきこもりにならないための仕組みの構築を検討 ・教室に入りにくい児童生徒を別室等で支援する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置：小16校、中22校 ・まなび・生活アドバイザーの配置拡充【拡充】：小28校、中40校、高5校 ・スクールカウンセラーの配置拡充【拡充】：小37校、中高全校 ・不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施 ・適応指導教室の設置促進・機能拡充：8市町(教委) ・フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援：6施設

（注）目指すべき成果目標を記載する。その際、数値目標が適当な場合は、数値目標を記載する。

平成30年度 教育委員会 重点目標

	重点事項	成果目標（注）
3	<p>【教職員の働き方改革】</p> <p>教職員の働き方改革と資質能力向上により、新しい時代の教育に対応できる環境を整備・充実します。</p>	<p>① 教職員の働き方改革を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の働き方改革実行計画に基づく、学校指導・運営体制の整備 ・取組の進捗状況を管理するため教育庁内にフォローアップ会議を設置 <p>【学校指導体制の整備 専門性を生かしたチーム体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語教育の早期化・教科化に対応する小学校英語教育推進教員を配置【新規】（再掲）：31名 ・スクールカウンセラー及びまなび・生活アドバイザーの体制拡充【拡充】 ・教員を補助するスタッフを配置【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ▶スクール・サポート・スタッフ：小11名 ・学校部活動支援のため、スキルアップコーチを配置 <ul style="list-style-type: none"> ▶部活動指導員【新規】：中50名、外部指導者：中100名、高80名 <p>【業務改善の更なる推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイムカード方式の出退勤時刻記録システムを全府立学校に本格導入【新規】 ・京都府部活動指導指針を策定【新規】 ・研修や研究事業の見直しにより、教育委員会が率先して業務改善を推進 ・市町村における統合型校務支援システムの導入に向けて検討 <p>② 教職員の資質能力を向上させます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京都府教員等の資質能力の向上に関する指標」と「求められる京都府の教員像」に基づき、教員の資質能力向上に向けた取組を推進 ・アクションプランとして、「教員の資質能力向上プラン（仮称）」を策定 <ul style="list-style-type: none"> ▶これからの時代の教育に適切に対応できるように、効果的、効率的に教員の資質能力の向上を図るためのシステムや方策を検討

（注）目指すべき成果目標を記載する。その際、数値目標が適当な場合は、数値目標を記載する。

平成30年度 教育委員会 重点目標

	重点事項	成果目標（注）
4	<p>【伝統文化の継承・発展】</p> <p>京都の伝統文化や文化財を保護・継承・発信するとともに、英語力や多様な文化を理解できる力を身に付けたグローバルに活躍できる人材の育成に取り組みます。</p>	<p>① 京都の伝統文化を身に付け、次代へ継承する取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未指定文化財の調査を進め、暫定登録文化財を登録するとともに、文化財の府指定等を拡充 <ul style="list-style-type: none"> ▶新規府指定・登録・暫定登録文化財：130件 ・国史跡恭仁宮跡や府内の文化財を活用し、ツアー等を実施 ・文化的建造物の見学や地域文化のフィールドワークを行う伝統文化推進校を指定：府立高校6校 ・府立高校において京都の伝統文化学習を実施：高校生伝統文化事業参加生徒数：8,000名 <p>② 多様な文化を理解できる人材を育成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的に困難な状況にありながらも、将来の夢の実現にチャレンジする府立高校生を支援【新規】（再掲） ・府立高校「海外サテライト校」の設置【拡充】 <ul style="list-style-type: none"> ▶アメリカ・オーストラリアに2～4箇月程度の中期留学を実施：25名 ・府立高校生の海外での語学研修など海外留学を支援：105名 ・教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験等を実施：府立高校20校

（注）目指すべき成果目標を記載する。その際、数値目標が適当な場合は、数値目標を記載する。